

唯一の戦争被爆国の政府として 核兵器 禁止条約への

参加を

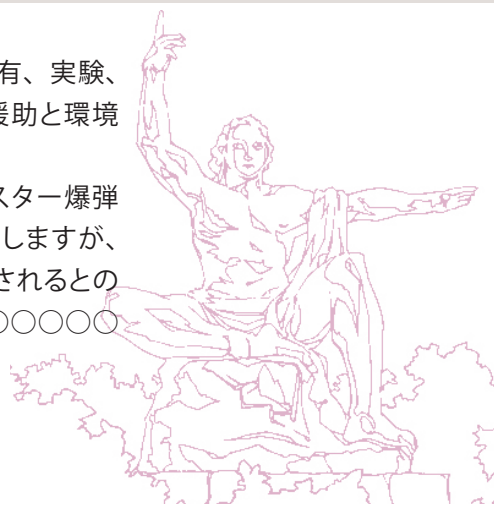
草の根の力は未来を開いた

発効に必要な批准国数が50カ国に達し、2021年1月22日、核兵器禁止条約がいよいよ発効します。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

核兵器は
国際法
「違法」

条 約の前文では、核兵器の使用の威嚇、生産、保有、実験、配備などを広く禁止しています。また、被爆者援助と環境回復なども盛り込まれています。

これまでも、「非人道」兵器として対人地雷やクラスター爆弾が禁止されています。これらの条約にも非締結国は存在しますが、条約ができたことによって使用しづらい、国際的に非難されるとの変化を生み出しています。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○



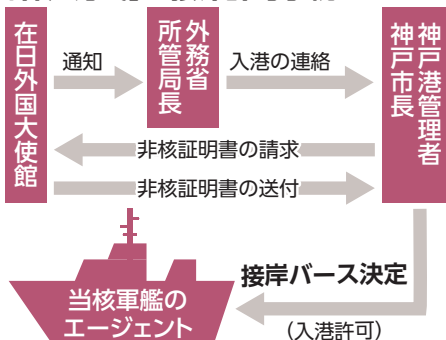
核兵器禁止条約によって禁止

01 実験の禁止



02 神戸非核方式 (核兵器を持ち込ませない)

「神戸方式」の接岸許可手続



03 核兵器（ミサイル）を 開発をさせない



ふたたびヒバクシャをつくらない ～人類と核兵器は共存できない



核兵器は人間の尊厳を根底から否定するものです。いのちや生活だけでなく、地域のコミュニティもすべて破壊しつくし、人間だけでなく、あらゆる動植物の生命のあるものすべて根絶やしにします。そして戦闘員や非戦闘員の区別なく、老若男女の一般市民を無残にも瞬時に大量に殺戮します。非人道性の極みです。

(広島・長崎の原爆被害とその後遺—国連事務総長への報告)



唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・ 批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】(**日本自治体労働組合総連合**)
〒112-0012 文京区大塚4-10-7自治労連会館 03-5978-3580